



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 **株式会社 百五銀行** 上 場 取 引 所 東証一部・名証一部
 コード番号 8368 U R L <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 前田 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉浦 雅和 T E L (059)227-2151
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	96,072	7.9	17,089	△1.5	8,844	△8.6
19 年 3 月期	89,004	△2.9	17,354	△16.0	9,680	△16.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	33.95	—	3.6	0.4	17.8
19 年 3 月期	37.15	—	3.8	0.4	19.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	3,998,983	238,562	5.8	894.33	<速報値> 11.26
19 年 3 月期	3,991,276	265,343	6.5	997.91	10.89

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 232,958 百万円 19 年 3 月期 260,029 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△18,049	△29,869	3,109	57,587
19 年 3 月期	△80,623	44,104	13,186	102,419

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	1,824	18.8	0.7
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	1,823	20.6	0.7
21 年 3 月期 (予想)	4.50	3.50	8.00		22.7	

(注) 21 年 3 月期中間期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	47,000	△0.2	6,900	△13.0	4,100	17.3	15.74
通 期	94,100	△2.1	15,500	△9.3	9,200	4.0	35.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20 年 3 月期 261,225,000 株 19 年 3 月期 261,225,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 742,874 株 19 年 3 月期 652,270 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	83,475	9.7	16,237	0.8	8,851	△6.7
19 年 3 月期	76,062	△3.7	16,113	△15.6	9,483	△15.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	33.97	—
19 年 3 月期	36.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	3,974,143	230,971	5.8	886.70	<速報値> 11.05
19 年 3 月期	3,966,447	258,015	6.5	990.18	10.69

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 230,971 百万円 19 年 3 月期 258,015 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 累計期間	41,000	0.6	6,400	△11.6	4,000	17.2	15.35
通 期	82,500	△1.2	14,800	△8.9	9,000	1.7	34.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、上期には製造業を中心とした設備投資の増加や、企業収益・雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、下期には米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油・原材料価格の高騰、円高の進行などにより景気の後退が懸念されるようになりました。また、個人消費についても、先行きの不安から本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、年間を通じて生産活動が全国平均を上回って推移し、個人消費にも一部持ち直しの動きが見られるなど回復基調で推移いたしましたが、下期には先行きの不透明さを反映し企業の景況感が悪化するなど回復に力強さを感じるまでには至りませんでした。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利回りの上昇に伴い資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 70 億 67 百万円増加し、960 億 72 百万円となりました。

一方、経常費用は預金金利回りの上昇に伴い資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 73 億 31 百万円増加し、789 億 82 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 2 億 64 百万円減少し、170 億 89 百万円となりました。

また、当期純利益は役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度相当額を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ 8 億 35 百万円減少し、88 億 44 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 833 億 45 百万円、経常費用は 672 億 39 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 93 百万円減少し 161 億 5 百万円となりました。リース業において経常収益は 112 億 64 百万円、経常費用は 107 億 30 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 15 百万円減少し 5 億 33 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 33 億 50 百万円、経常費用は 28 億 91 百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ 3 億 54 百万円減少し 4 億 58 百万円となりました。

(次期の見通し)

米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油・原材料価格の高騰、円高の進行などにより先行きの不透明感が増しております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などにより経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成 21 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 941 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 92 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 825 億円、経常利益 148 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金が堅調に推移したことから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 492 億円増加し、3 兆 5,047 億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 1,328 億円増加し、2 兆 2,759 億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 408 億円減少し、1 兆 3,703 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加などにより 180 億 49 百万円のマイナス（前連結会計年度比 625 億 74 百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより 298 億 69 百万円のマイナス（前連結会計年度比 739 億 74 百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行などにより 31 億 9 百万円のプラス（前連結会計年度比 100 億 76 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 448 億 32 百万円減少し、575 億 87 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

この考え方にに基づき、当期末の配当金は 1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。

なお、次期の中間配当につきましては、1 株につき 3 円 50 銭の普通配当に、当行の創立 130 周年の記念配当として 1 円を加え、1 株につき 4 円 50 銭とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれており

ますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

① 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

② 有価証券ポートフォリオに関するリスク

ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

ア 貸出先の信用力の悪化に伴うリスクアセットの増加

イ 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加

ウ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

エ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

オ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

④ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 20 年 3 月 31 日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については 1,985 百万円、通貨関連取引については 9,635 百万円、合計 11,620 百万円であります。

⑧ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経営計画が奏功しないリスク

平成 19 年 4 月から 3 カ年の中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

⑩ 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店 100 カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M&A・シンジケートローン等の投資銀行業務にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

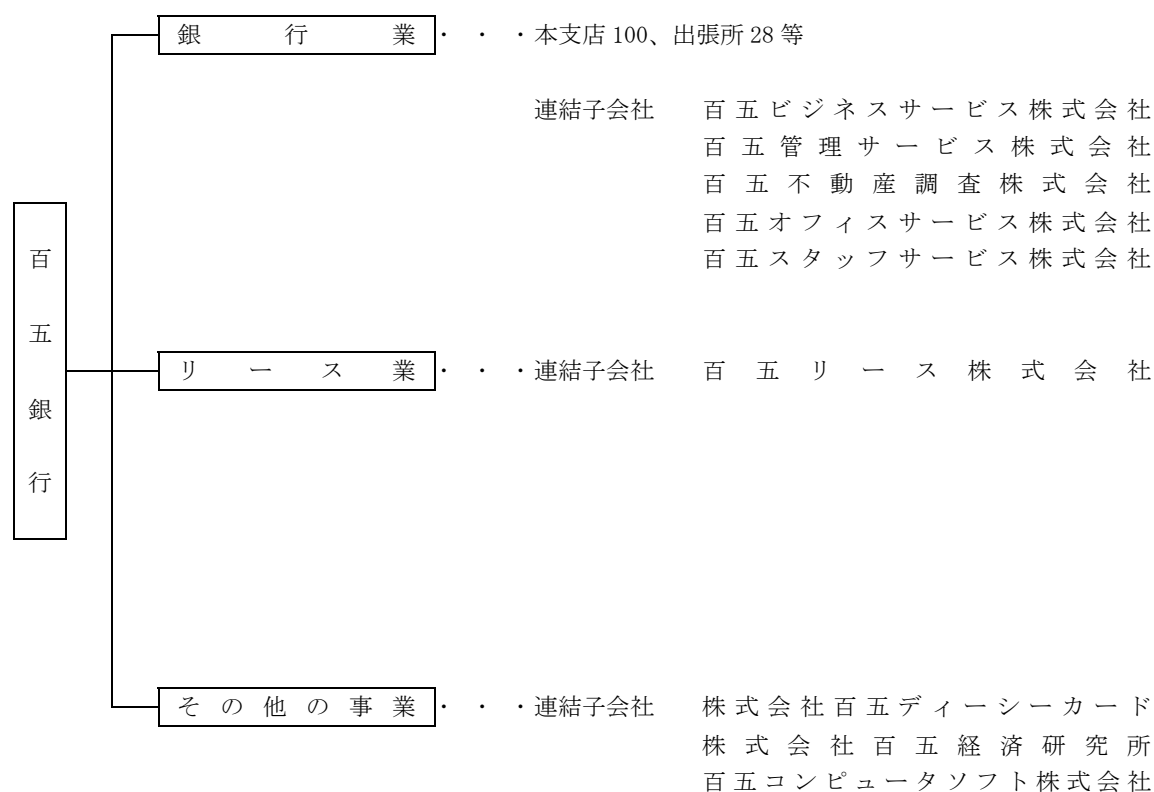
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公正明大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度から平成 21 年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「温故革新 2009」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、預り資産販売の強化、経営の効率化などに取り組んでおります。計画の初年度である平成 19 年度の実績は以下のとおりであり、引き続き、目標達成に向け適切な対応策を実施し、業績向上に取り組んでまいります。

(中期経営計画「温故革新 2009」における目標と平成 19 年度の実績)

項目	平成 21 年度目標	平成 19 年度実績
業務粗利益	670 億円以上	573 億円
役務取引等利益	100 億円以上	87 億円
業務純益	240 億円以上	163 億円
総貸出金平残 (注)	2 兆 4,000 億円	2 兆 1,905 億円
総預金平残 (含む譲渡性預金) (注)	3 兆 8,000 億円	3 兆 5,490 億円
OHR	62% 台	68.76%

(注) 平成 21 年度目標は下期平残

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界全体で再編、統合が進み、株式会社ゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入が相次ぐなど経営環境が厳しさを増すなか、当行は地域のお客さまとともに発展し、「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざし、昨年 4 月から中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおります。この計画では、“攻め”と“スピード”を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にしながら、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、愛知県内において 12 か店の体制でこれまで営業を行ってまいりましたが、本年 4 月に刈谷支店、同じく 5 月に春日井支店を開設し、営業基盤および業容の一層の拡大をはかるとともに、今後も引き続き店舗網の充実に努めてまいります。

また、休日営業につきましては、昨年 5 月の次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」稼働により、毎週土・日曜日にも預金の新規口座開設や入出金をはじめ、各種届出、資産運用のご相談などもご利用いただける「ど☆にち バンキング」を、昨年 10 月から津駅西口支店で開始いたしましたが、四日市西支店においても本年 6 月から開始し、お客さまの利便性のさらなる向上をはかってまいります。

そのほか、近年注目されている「CSR (企業の社会的責任)」を、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環といたしまして、紙・電気の使用量削減や森林づくり事業などに取り組んでおりますが、今後につきましても、森林づくり事業「百五の森」の拡大など環境負荷の軽減に継続的に努めてまいります。内部管理態勢の整備につきましては、コンプライアンス態勢の強化やリスク管理態勢の整備などに取り組んでおりますが、さらなる態勢の高度化をはかることで、お客さまの信頼確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	平成19年 3 月 期 末	平成20年 3 月 期 末	増 減 額
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	102,788	57,950	△ 44,838
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	127,381	98,064	△ 29,316
買 入 金 銭 債 権	83,371	75,688	△ 7,683
商 品 有 価 証 券	796	1,038	241
金 銭 の 信 託	8,381	2,861	△ 5,519
有 価 証 券	1,411,211	1,370,336	△ 40,875
貸 出 金	2,143,115	2,275,988	132,872
外 国 為 替	448	422	△ 26
そ の 他 資 産	38,165	42,062	3,896
有 形 固 定 資 産	51,489	52,622	1,133
建 物	10,582	10,571	△ 10
土 地	18,592	18,596	3
建 設 仮 勘 定	149	699	550
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	22,166	22,754	588
無 形 固 定 資 産	5,618	5,420	△ 198
ソ フ ト ウ ェ ア	5,486	5,285	△ 201
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	132	134	2
繰 延 税 金 資 産	867	847	△ 19
支 払 承 諾 見 返	47,182	43,156	△ 4,025
貸 倒 引 当 金	△ 29,544	△ 27,477	2,066
資 産 の 部 合 計	3,991,276	3,998,983	7,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成19年 3 月 期末	平成20年 3 月 期末	増 減 額
(負 債 の 部)			
預 金	3,455,573	3,504,790	49,217
譲 渡 性 預 金	76,299	75,934	△ 365
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	6,853	—	△ 6,853
借 入 金	33,329	27,631	△ 5,697
外 国 為 替	27	69	41
社 会 債	15,000	25,000	10,000
そ の 他 負 債	41,414	53,177	11,762
賞 与 引 当 金	200	201	0
役 員 賞 与 引 当 金	55	55	—
退 職 給 付 引 当 金	6,022	5,931	△ 91
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	511	511
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	395	395
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	506	506
繰 延 税 金 負 債	39,990	19,103	△ 20,887
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,983	3,957	△ 26
支 払 承 諾	47,182	43,156	△ 4,025
負 債 の 部 合 計	3,725,932	3,760,420	34,488
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,604	7,605	0
利 益 剰 余 金	144,322	151,364	7,042
自 己 株 式	△ 391	△ 457	△ 66
株 主 資 本 合 計	171,535	178,512	6,976
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,466	50,974	△ 33,492
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 186	△ 720	△ 533
土 地 再 評 価 差 額 金	4,213	4,192	△ 21
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	88,494	54,446	△ 34,047
少 数 株 主 持 分	5,313	5,603	290
純 資 産 の 部 合 計	265,343	238,562	△ 26,780
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,991,276	3,998,983	7,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期	増 減 額
経 常 収 益	89,004	96,072	7,067
資 金 運 用 収 益	61,328	64,469	3,141
貸 出 金 利 息	39,621	43,724	4,102
有 価 証 券 利 息 配 当 金	20,530	18,937	△ 1,592
コールローン利息及び買入手形利息	527	864	337
預 け 金 利 息	10	3	△ 6
そ の 他 の 受 入 利 息	639	940	300
役 務 取 引 等 収 益	12,261	12,228	△ 32
そ の 他 業 務 収 益	12,977	13,700	722
そ の 他 経 常 収 益	2,437	5,673	3,235
経 常 費 用	71,650	78,982	7,331
資 金 調 達 費 用	7,798	11,849	4,050
預 金 利 息	4,535	9,600	5,064
譲 渡 性 預 金 利 息	279	651	372
コールマネー利息及び売渡手形利息	291	102	△ 189
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	203	71	△ 131
借 用 金 利 息	519	544	25
社 債 利 息	151	284	133
そ の 他 の 支 払 利 息	1,818	594	△ 1,223
役 務 取 引 等 費 用	3,008	3,095	87
そ の 他 業 務 費 用	13,761	15,378	1,616
営 業 経 費	41,488	41,635	147
そ の 他 経 常 費 用	5,593	7,022	1,429
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,356	2,727	△ 629
そ の 他 の 経 常 費 用	2,236	4,295	2,058
経 常 利 益	17,354	17,089	△ 264
特 別 利 益	11	69	58
固 定 資 産 処 分 益	2	1	△ 1
償 却 債 権 取 立 益	8	68	59
特 別 損 失	536	1,929	1,392
固 定 資 産 処 分 損	528	969	440
減 損 損 失	8	7	△ 0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	616	616
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	336	336
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,829	15,230	△ 1,598
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,052	5,091	1,039
法 人 税 等 調 整 額	2,641	934	△ 1,706
少 数 株 主 利 益	455	359	△ 96
当 期 純 利 益	9,680	8,844	△ 835

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

平成19年3月期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,584	136,529	△ 370	163,744
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注)2.			△ 911		△ 911
剰 余 金 の 配 当			△ 911		△ 911
役 員 賞 与 (注)2.			△ 55		△ 55
当 期 純 利 益			9,680		9,680
自 己 株 式 の 取 得				△ 72	△ 72
自 己 株 式 の 処 分		19		51	71
土地再評価差額金の取崩			△ 10		△ 10
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	19	7,792	△ 21	7,791
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	76,759	—	4,203	80,963	4,798	249,505
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注)2.						△ 911
剰 余 金 の 配 当						△ 911
役 員 賞 与 (注)2.						△ 55
当 期 純 利 益						9,680
自 己 株 式 の 取 得						△ 72
自 己 株 式 の 処 分						71
土地再評価差額金の取崩			10	10		—
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	7,707	△ 186		7,520	515	8,036
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	7,707	△ 186	10	7,531	515	15,838
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年 3 月期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,823		△ 1,823
当期純利益			8,844		8,844
自己株式の取得				△ 76	△ 76
自己株式の処分		0		10	11
土地再評価差額金の取崩			21		21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	－	0	7,042	△ 66	6,976
平成 20 年 3 月 31 日残高	20,000	7,605	151,364	△ 457	178,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,823
当期純利益						8,844
自己株式の取得						△ 76
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△ 33,492	△ 533	△ 21	△ 34,047	290	△ 33,757
連結会計年度中の 変動額合計	△ 33,492	△ 533	△ 21	△ 34,047	290	△ 26,780
平成 20 年 3 月 31 日残高	50,974	△ 720	4,192	54,446	5,603	238,562

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,829	15,230	△ 1,598
減価償却費	9,388	10,001	612
減損損失	8	7	△ 0
負債のれん償却額	△ 5	—	5
貸倒引当金の増加額	△ 4,658	△ 2,066	2,591
賞与引当金の増加額	△ 12	0	12
役員賞与引当金の増加額	55	—	△ 55
退職給付引当金の増加額	21	△ 91	△ 112
役員退職慰労引当金の増加額	—	511	511
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	395	395
その他の偶発損失引当金の増加額	—	506	506
資金運用収益	△ 61,328	△ 64,469	△ 3,141
資金調達費用	7,798	11,849	4,050
有価証券関係損益 (△)	352	△ 48	△ 400
金銭の信託の運用損益 (△)	196	566	370
為替差損益 (△)	△ 4	22	26
固定資産処分損益 (△)	525	967	441
貸出金の純増 (△) 減	△ 87,053	△ 132,872	△ 45,818
預金の純増減 (△)	139,928	49,217	△ 90,710
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 13,212	△ 365	12,847
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	159	△ 697	△ 857
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	299	6	△ 293
コールローン等の純増 (△) 減	△ 121,862	36,406	158,268
コールマネー等の純増減 (△)	6,853	△ 6,853	△ 13,706
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 9,478	—	9,478
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	141	26	△ 114
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 8	41	50
資金運用による収入	61,121	66,202	5,081
資金調達による支出	△ 5,722	△ 9,265	△ 3,543
その他の	△ 15,387	10,280	25,667
小 計	△ 75,055	△ 14,490	60,564
法人税等の支払額	△ 5,567	△ 3,558	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,623	△ 18,049	62,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 217,180	△ 329,676	△ 112,496
有価証券の売却による収入	96,570	102,614	6,043
有価証券の償還による収入	177,071	204,699	27,627
金銭の信託の増加による支出	△ 47	△ 5,202	△ 5,154
金銭の信託の減少による収入	25	9,606	9,581
有形固定資産の取得による支出	△ 9,875	△ 10,543	△ 667
有形固定資産の売却による収入	321	265	△ 56
無形固定資産の取得による支出	△ 2,781	△ 1,632	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,104	△ 29,869	△ 73,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 5,000	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	10,000	△ 5,000
配当金支払額	△ 1,820	△ 1,820	0
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	0
自己株式の取得による支出	△ 72	△ 76	△ 3
自己株式の売却による収入	84	11	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,186	3,109	△ 10,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 22	△ 26
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 23,328	△ 44,832	△ 21,503
VI 現金及び現金同等物の期首残高	125,748	102,419	△ 23,328
VII 現金及び現金同等物の期末残高	102,419	57,587	△ 44,832

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

〔平成 20 年 3 月期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社
 百五管理サービス株式会社
 百五不動産調査株式会社
 百五オフィスサービス株式会社
 百五スタッフサービス株式会社
 株式会社百五ディーシーカード
 百五リース株式会社
 株式会社百五経済研究所
 百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 2 社

会社名

有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 一社

(2) 持分法適用の関連会社 一社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

会社名

有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 50 年

動 産 4 年 ～ 15 年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 23 百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 95 百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること及び実務慣行を踏まえ、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は105百万円減少、特別損失は616百万円増加し、経常利益は105百万円増加、税金等調整前当期純利益は511百万円減少しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は 59 百万円増加、特別損失は 336 百万円増加し、経常利益は 59 百万円減少、税金等調整前当期純利益は 395 百万円減少しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は295百万円(税効果額控除前)であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

〔平成 20 年 3 月期〕

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

【表示方法の変更】

〔平成 20 年 3 月期〕

当連結会計年度より、その他の偶発損失引当金には、従来その他負債に含めて表示していたものを含めて表示しております。前連結会計年度末にその他負債に含めて表示していたものは150百万円であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

〔平成 20 年 3 月期〕

(連結貸借対照表関係)

1. その他資産には、非連結子会社の出資金 7 百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計81,890百万円含まれております。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金等のうち、破綻先債権額は1,849百万円、延滞債権額は57,099百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
4. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は23,634百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,669百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,426百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 82,034百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,759百万円

その他負債 30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,275百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権3,855百万円を借入金2,791百万円の担保に供しております。

なお、その他資産のうち保証金は886百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、

契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高428,405百万円を含め、1,053,227百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,356百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,867百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 75,316百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,972百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,682百万円であります。

（連結損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、金銭の信託運用損1,432百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,290百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	—	261,225	
合計	261,225	—	—	261,225	
自己株式					
普通株式	652	107	16	742	(注) 1, 2
合計	652	107	16	742	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	912百万円	3.50円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	911百万円	3.50円	平成19年9月30日	平成19年12月10日
合計		1,823百万円			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	911百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 20 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	57,950 百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 362 百万円
現金及び現金同等物	57,587 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

〔平成19年3月期〕

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,770	10,897	2,336	89,004	—	89,004
(2) セグメント間の内部経常収益	146	608	1,128	1,883	(1,883)	—
計	75,917	11,506	3,464	90,887	(1,883)	89,004
経 常 費 用	59,718	10,956	2,651	73,326	(1,675)	71,650
経 常 利 益	16,198	549	813	17,561	(207)	17,354
II 資 産 、 減 価 償 却 費 、 減 損 損 失 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	3,966,406	28,173	9,019	4,003,599	(12,323)	3,991,276
減 価 償 却 費	1,814	7,546	27	9,388	—	9,388
減 損 損 失	8	—	—	8	—	8
資 本 的 支 出	4,606	8,027	22	12,657	—	12,657

〔平成20年3月期〕

(単位：百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	83,180	10,641	2,250	96,072	—	96,072
(2) セグメント間の内部経常収益	164	623	1,099	1,887	(1,887)	—
計	83,345	11,264	3,350	97,959	(1,887)	96,072
経 常 費 用	67,239	10,730	2,891	80,862	(1,880)	78,982
経 常 利 益	16,105	533	458	17,097	(7)	17,089
II 資 産 、 減 価 償 却 費 、 減 損 損 失 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	3,974,111	27,120	10,207	4,011,440	(12,456)	3,998,983
減 価 償 却 費	2,714	7,258	28	10,001	—	10,001
減 損 損 失	7	—	—	7	—	7
資 本 的 支 出	3,702	8,452	21	12,176	—	12,176

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

〔平成20年3月期〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	10,347	百万円
有価証券償却	3,861	
その他	3,822	
繰延税金資産小計	18,030	
評価性引当額	△ 3,411	
繰延税金資産合計	14,619	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 31,249	
その他	△ 1,625	
繰延税金負債合計	△ 32,874	
繰延税金資産（負債）の純額	△ 18,255	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

〔平成19年3月期〕

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売 買 目 的 有 価 証 券	796	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	49,323	184,163	134,840	135,107	267
債 券	914,585	913,107	△ 1,478	3,490	4,969
国 債	331,501	330,347	△ 1,153	1,172	2,325
地 方 債	198,973	199,719	745	1,465	720
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	384,110	383,039	△ 1,070	852	1,923
そ の 他	354,570	357,957	3,386	5,081	1,695
合 計	1,318,480	1,455,228	136,748	143,679	6,931

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、22百万円 (うち、株式22百万円) であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
そ の 他 有 価 証 券	85,485	1,276	1,295

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
私募事業債	19,355
地方公社債	2,964
非上場株式	2,478

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債 券	97,547	569,273	232,602	36,003
国 債	14,672	175,510	104,162	36,003
地 方 債	14,344	121,623	63,751	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	68,531	272,138	64,689	—
そ の 他	23,393	114,610	92,214	28,031
合 計	120,940	683,883	324,816	64,034

[平成20年3月期]

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売 買 目 的 有 価 証 券	1,038	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	47,823	124,417	76,594	77,316	722
債 券	977,079	985,643	8,563	11,958	3,394
国 債	330,217	332,211	1,993	4,338	2,345
地 方 債	208,440	212,244	3,804	3,858	53
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	438,421	441,187	2,766	3,761	994
そ の 他	303,115	300,225	△ 2,890	2,364	5,255
合 計	1,328,019	1,410,286	82,267	91,639	9,371

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、2,387百万円（うち、株式704百万円、その他1,683百万円）であります。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
そ の 他 有 価 証 券	91,472	4,714	797

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年 3 月 31 日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
私募事業債	17,107
地方公社債	2,760
非上場株式	2,347

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債 券	192,862	548,463	224,219	39,966
国 債	49,619	154,588	88,036	39,966
地 方 債	26,327	105,687	80,229	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	116,915	288,186	55,953	—
そ の 他	24,753	113,720	46,778	23,971
合 計	217,616	662,183	270,998	63,937

(金銭の信託関係)

〔平成19年 3 月期〕

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,968	△ 31

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年 3 月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年 3 月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	4,865	5,412	547	547	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〔平成20年 3 月期〕

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,861	△ 138

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年 3 月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年 3 月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

〔平成19年 3 月期〕

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	137,295
その他有価証券	136,748
その他の金銭の信託	547
(△) 繰延税金負債	52,720
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	84,575
(△) 少数株主持分相当額	108
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	84,466

〔平成20年 3 月期〕

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	82,267
その他有価証券	82,267
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	31,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,018
(△) 少数株主持分相当額	44
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	50,974

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 9 年 3 月 期	平 成 2 0 年 3 月 期
退職給付債務 (A)	△ 44,205	△ 45,220
年金資産 (B)	64,778	50,907
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	20,573	5,686
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 13,968	3,305
未認識過去勤務債務 (F)	△ 456	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	6,148	8,992
前払年金費用 (H)	12,171	14,923
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 6,022	△ 5,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平 成 1 9 年 3 月 期	平 成 2 0 年 3 月 期
勤務費用	1,174	1,161
利息費用	880	881
期待運用収益	△ 817	△ 931
過去勤務債務の損益処理額	△ 527	△ 456
数理計算上の差異の損益処理額	△ 164	△ 884
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	545	△ 230

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平 成 1 9 年 3 月 期	平 成 2 0 年 3 月 期
(1) 割引率	2. 0 %	2. 0 %
(2) 期待運用収益率	3. 5 %	3. 5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3 年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	3 年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)	10 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(1 株当たり情報)

		平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
1 株当たり純資産額	円	997.91	894.33
1 株当たり当期純利益	円	37.15	33.95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
純資産の部の合計額	百万円	265,343	238,562
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,313	5,603
うち少数株主持分	百万円	5,313	5,603
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	260,029	232,958
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,572	260,482

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,680	8,844
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,680	8,844
普通株式の期中平均株式数	千株	260,546	260,520
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 個別財務諸表

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		平成 19 年 3 月期末	平成 20 年 3 月期末	増 減 額
現 金	(資 産 の 部)			
	預 け 金	102,590	57,710	△ 44,880
コ ー	現 預 金	44,023	46,328	2,304
	預 け 金	58,566	11,382	△ 47,184
買 入	一 ル 金	127,381	98,064	△ 29,316
	品 有 価	83,371	75,688	△ 7,683
商 品	商 品 の 国 信	796	1,038	241
	金 銭 の 証	796	1,038	241
金 有	国 地 社 株	8,381	2,861	△ 5,519
	有 価 証	1,411,483	1,370,791	△ 40,692
貸 出	方 債 債 債 式 券 金 形 付 付 越 替 け 替 替 産 用 益 品 産 産 物 地 定 資 産 産 ア 産 返 金	330,347	332,211	1,863
	他 の 証	199,719	212,244	12,525
外 債	所 の 他 の 証	405,319	461,034	55,715
	割 手 証 当	186,973	127,255	△ 59,717
所 有	引 形 書 座	289,123	238,044	△ 51,078
	手 貸 貸 貸	2,148,322	2,281,668	133,346
無 形 資 産	為 店 国 資 費 収 生 の 資 産 物 地 定 資 産 産 ア 産 返 金	27,811	21,420	△ 6,390
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	152,101	141,622	△ 10,478
支 払 倒 引 当 金	国 入 立 他 外 国 資 費 収 生 の 資 産 物 地 定 資 産 産 ア 産 返 金	1,605,387	1,699,517	94,129
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	363,021	419,107	56,085
資 産 の 部 合 計	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	448	422	△ 26
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	238	301	62
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	82	5	△ 77
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	128	115	△ 12
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	28,487	32,322	3,834
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	19	—	△ 19
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	8,289	7,817	△ 472
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	1,691	1,757	66
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	18,486	22,747	4,260
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	30,785	31,036	250
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	10,220	10,237	17
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	18,372	18,376	3
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	149	699	550
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	2,044	1,722	△ 321
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	5,524	5,338	△ 185
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	5,396	5,208	△ 188
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	128	130	2
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	47,182	43,156	△ 4,025
支 払 倒 引 当 金	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	△ 28,308	△ 25,957	2,351
	外 買 取 の 前 未 金 そ 形 建 土 建 設 の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 ア 産 返 金	3,966,447	3,974,143	7,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期末	平成 20 年 3 月期末	増 減 額
(負 債 の 部)			
預 金	3,459,347	3,508,485	49,137
当 座 預 金	133,773	107,440	△ 26,333
普 通 預 金	1,512,521	1,510,613	△ 1,908
貯 蓄 預 金	69,071	62,878	△ 6,192
通 知 預 金	15,775	15,668	△ 106
定 期 預 金	1,667,265	1,757,997	90,732
そ の 他 の 預 金	60,939	53,886	△ 7,053
譲 渡 性 マ ネ	77,249	76,434	△ 815
コ ー プ 一 用 金	6,853	—	△ 6,853
借 入 金	17,964	12,945	△ 5,018
外 国 為 替 金	17,964	12,945	△ 5,018
外 国 為 替 債	27	69	41
未 払 外 国 為 替 債	25	68	43
社 会 的 負 債	2	0	△ 1
未 払 法 人 税	15,000	25,000	10,000
未 払 法 人 税 等	34,987	47,163	12,176
未 前 払 受 取 用 益	806	2,985	2,179
金 融 派 生 商 品	4,979	7,371	2,391
そ の 他 の 負 債	1,431	1,879	447
役 員 賞 与 引 当 金	6,553	1,985	△ 4,568
退 職 給 付 引 当 金	21,215	32,942	11,727
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	55	55	—
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5,900	5,789	△ 110
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	449	449
繰 延 税 金 負 債	—	395	395
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	39,881	19,099	△ 20,781
支 払 承 諾	3,983	3,957	△ 26
負 債 の 部 合 計	47,182	43,156	△ 4,025
(純 資 産 の 部)	3,708,431	3,743,171	34,739
資 本 金	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,586	7,587	0
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	28	29	0
利 益 剰 余 金	142,361	149,410	7,048
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	124,983	132,032	7,048
行 員 退 職 給 与 基 金	310	310	—
別 途 積 立 金	113,704	121,304	7,600
繰 越 利 益 剰 余 金	10,969	10,418	△ 551
自 己 株	△ 391	△ 457	△ 66
株 主 資 本 合 計	169,556	176,539	6,983
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,432	50,960	△ 33,472
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 186	△ 720	△ 533
土 地 再 評 価 差 額 金	4,213	4,192	△ 21
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	88,459	54,432	△ 34,027
純 資 産 の 部 合 計	258,015	230,971	△ 27,043
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,966,447	3,974,143	7,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減 額
経常収益	76,062	83,475	7,412
資金運用収益	61,306	64,460	3,154
貸出金利息	39,467	43,590	4,122
有価証券利息配当金	20,661	19,062	△ 1,599
コールローン利息	527	864	337
買入手形利息	0	—	△ 0
預け金利息	10	3	△ 6
その他の受入利息	639	940	300
役務取引等収益	12,314	12,284	△ 29
受入為替手数料	4,029	3,914	△ 115
その他の役務収益	8,284	8,369	85
その他の業務収益	229	1,080	851
外国為替売買益	—	97	97
商品有価証券売買益	39	28	△ 10
国債等債券売却益	160	952	791
その他の業務収益	29	2	△ 27
その他の経常収益	2,213	5,650	3,437
株式等売却益	1,171	3,822	2,650
金銭の信託運用益	15	866	850
その他の経常収益	1,026	961	△ 64
経常費用	59,949	67,238	7,288
資金調達費用	7,628	11,665	4,036
預金利息	4,537	9,605	5,068
譲渡性預金利息	279	653	373
コールマネー利息	291	102	△ 189
債券貸借取引支払利息	203	71	△ 131
借入金利息	352	353	0
社債利息	151	284	133
金利スワップ支払利息	1,727	544	△ 1,183
その他の支払利息	84	50	△ 34
役務取引等費用	3,471	3,530	58
支払為替手数料	685	675	△ 10
その他の役務費用	2,786	2,855	69
その他の業務費用	3,459	5,307	1,848
外国為替売買損	134	—	△ 134
国債等債券売却損	1,191	741	△ 450
国債等債券償還損	77	1,369	1,292
国債等債券償却	70	1,683	1,613
社債発行費償却	97	69	△ 28
金融派生商品費用	1,887	1,444	△ 443
営業経費用	40,269	40,219	△ 50
その他の経常費用	5,120	6,515	1,395
貸倒引当金繰入額	3,053	2,292	△ 761
株式等売却損	104	74	△ 29
株式等償却	310	825	514
金銭の信託運用損	211	1,432	1,221
その他の経常費用	1,440	1,889	449
経常利益	16,113	16,237	124

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増 減 額
特 別 利 益	2	57	55
固 定 資 産 処 分 益	2	1	△ 1
償 却 債 権 取 立 益	—	56	56
特 別 損 失	452	1,824	1,372
固 定 資 産 処 分 損	444	936	492
減 損 損 失	8	7	△ 0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	543	543
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	336	336
税 引 前 当 期 純 利 益	15,664	14,470	△ 1,193
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,283	4,657	1,374
法 人 税 等 調 整 額	2,897	962	△ 1,934
当 期 純 利 益	9,483	8,851	△ 632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

平成19年 3 月期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	26	7,584	17,377	310	104,204	12,875	134,767	△ 323	162,027
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）2.								△ 912	△ 912		△ 912
剰余金の配当								△ 912	△ 912		△ 912
役員賞与（注）2.								△ 55	△ 55		△ 55
当期純利益								9,483	9,483		9,483
自己株式の取得										△ 72	△ 72
自己株式の処分			1	1						5	7
別途積立金の積立(注)2.							9,500	△ 9,500	－		－
土地再評価差額金の取崩								△ 10	△ 10		△ 10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の 変動額合計	－	－	1	1	－	－	9,500	△ 1,905	7,594	△ 67	7,528
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	28	7,586	17,377	310	113,704	10,969	142,361	△ 391	169,556

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	76,718	—	4,203	80,922	242,949
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 2.					△ 912
剰余金の配当					△ 912
役員賞与 (注) 2.					△ 55
当期純利益					9,483
自己株式の取得					△ 72
自己株式の処分					7
別途積立金の積立(注) 2.					—
土地再評価差額金の取崩			10	10	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,713	△ 186		7,527	7,527
事業年度中の変動額合計	7,713	△ 186	10	7,537	15,065
平成 19 年 3 月 31 日残高	84,432	△ 186	4,213	88,459	258,015

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	28	7,586	17,377	310	113,704	10,969	142,361	△ 391	169,556
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 1,823	△ 1,823		△ 1,823
当期純利益								8,851	8,851		8,851
自己株式の取得										△ 76	△ 76
自己株式の処分			0	0						10	11
別途積立金の積立							7,600	△ 7,600	－		－
土地再評価差額金の取崩								21	21		21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計	－	－	0	0	－	－	7,600	△ 551	7,048	△ 66	6,983
平成 20 年 3 月 31 日残高	20,000	7,557	29	7,587	17,377	310	121,304	10,418	149,410	△ 457	176,539

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	84,432	△ 186	4,213	88,459	258,015
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,823
当期純利益					8,851
自己株式の取得					△ 76
自己株式の処分					11
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 33,472	△ 533	△ 21	△ 34,027	△ 34,027
事業年度中の変動額合計	△ 33,472	△ 533	△ 21	△ 34,027	△ 27,043
平成 20 年 3 月 31 日残高	50,960	△ 720	4,192	54,432	230,971

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 役員の異動（平成 20 年 6 月 26 日付）

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 おおた 太 田 ひとし 均 (現 業務監査部長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 きはら 木 原 まさや 昌 弥

< 略 歴 >

〔新任監査役候補〕

おおた ひとし
太 田 均 (昭和 26 年 8 月 11 日生)

昭和 49 年 4 月	百五銀行入行
平成 11 年 6 月	亀山支店長
平成 13 年 6 月	審査グループアシスタントマネージャー
平成 14 年 4 月	経営会議事務局マネージャー兼夢チームリーダー
平成 16 年 1 月	経営管理グループマネージャー
平成 18 年 6 月	業務監査室マネージャー
平成 19 年 4 月	業務監査部長、現在に至る

平成 20 年 3 月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 20 年 3 月期 決算の概況	—		
1. 損益状況	単・連		1
2. 業務純益	単		2
3. 利 鞘	単		3
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連		4
6. R O E	単		
II 貸出金等の状況	—		
1. リスク管理債権の状況	単・連		5
2. 貸倒引当金の状況	単・連		6
3. 金融再生法開示債権	単・連		7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等	—		8
① 業種別貸出金	単		
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 消費者ローン残高	単		
④ 中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等	—		9
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
預り資産残高	単		
III 有価証券の評価損益	単・連		10
IV 業績予想	単・連		11
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		12

I 平成 20 年 3 月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
			平成 19 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	57,342	△ 1,961	59,304
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(60,184)	(△ 298)	(60,483)
国 内 業 務 粗 利 益	3	57,019	1,622	55,397
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(57,476)	(1,152)	(56,324)
資 金 利 益	5	49,023	1,367	47,656
役 務 取 引 等 利 益	6	8,647	△ 96	8,743
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 651	351	△ 1,002
(うち国債等債券損益)	8	(△ 456)	(470)	(△ 926)
国 際 業 務 粗 利 益	9	322	△ 3,584	3,907
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	(2,708)	(△ 1,450)	(4,159)
資 金 利 益	11	3,791	△ 2,244	6,035
役 務 取 引 等 利 益	12	106	7	98
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 3,575	△ 1,347	△ 2,227
(うち国債等債券損益)	14	(△ 2,385)	(△ 2,133)	(△ 251)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	41,385	529	40,855
人 件 費	16	22,671	400	22,271
物 件 費	17	17,039	187	16,852
税 金	18	1,674	△ 57	1,731
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	15,957	△ 2,491	18,448
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	20	18,799	△ 828	19,627
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 375	1,723	△ 2,099
業 務 純 益	22	16,332	△ 4,215	20,548
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	23	△ 2,842	△ 1,663	△ 1,178
臨 時 損 益	24	△ 74	4,345	△ 4,420
② 不 良 債 権 処 理 額	25	4,194	△ 2,206	6,400
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	2,667	△ 2,485	5,153
債 権 等 売 却 損	28	1,267	19	1,247
そ の 他	29	259	259	—
(貸倒償却引当費用① + ②)	30	3,819	△ 482	4,301
株 式 等 関 係 損 益	31	2,921	2,165	756
株 式 等 売 却 益	32	3,822	2,650	1,171
株 式 等 売 却 損	33	74	△ 29	104
株 式 等 償 却	34	825	514	310
そ の 他 臨 時 損 益	35	1,198	△ 25	1,223
経 常 利 益	36	16,237	124	16,113
特 別 損 益	37	△ 1,767	△ 1,317	△ 449
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	38	△ 935	△ 494	△ 441
固 定 資 産 処 分 益	39	1	△ 1	2
固 定 資 産 処 分 損	40	936	492	444
う ち 減 損 損 失	41	7	△ 0	8
う ち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	42	543	543	—
う ち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	43	336	336	—
税 引 前 当 期 純 利 益	44	14,470	△ 1,193	15,664
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	4,657	1,374	3,283
法 人 税 等 調 整 額	46	962	△ 1,934	2,897
当 期 純 利 益	47	8,851	△ 632	9,483

【連結】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期
			平成 19 年 3 月 期 比	
連 結 粗 利 益	1	60,075	△ 1,923	61,998
資 金 利 益	2	52,620	△ 909	53,529
役 務 取 引 等 利 益	3	9,132	△ 119	9,252
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 1,677	△ 894	△ 783
営 業 経 費	5	41,635	147	41,488
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	4,280	△ 361	4,641
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 93	2,032	△ 2,126
貸 出 金 償 却	8	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,821	△ 2,662	5,483
債 権 等 売 却 損	10	1,290	5	1,284
そ の 他	11	262	262	—
株 式 等 関 係 損 益	12	2,890	2,064	826
そ の 他	13	40	△ 618	659
経 常 利 益	14	17,089	△ 264	17,354
特 別 損 益	15	△ 1,859	△ 1,334	△ 525
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	15,230	△ 1,598	16,829
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	5,091	1,039	4,052
法 人 税 等 調 整 額	18	934	△ 1,706	2,641
少 数 株 主 利 益	19	359	△ 96	455
当 期 純 利 益	20	8,844	△ 835	9,680

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	17,410	△ 4,667	22,077
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) － 営業経費 (除く臨時分) － 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期
			平成 19 年 3 月 期 比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		15,957	△ 2,491	18,448
職 員 一 人 当 た り (千 円)		7,165	△ 1,278	8,443
(2) 業務純益		16,332	△ 4,215	20,548
職 員 一 人 当 た り (千 円)		7,333	△ 2,070	9,404

3. 利 鞘【単体】

(単位：％)

		平成 20 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期 比	平成 19 年 3 月 期
全 店	(1) 資金運用利回 (A)	1.74	0.05	1.69
	(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.98	0.13	1.85
	(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.45	△ 0.10	1.55
	(2) 資金調達原価 (C)	1.48	0.10	1.38
	(イ) 預 金 等 原 価 (D)	1.45	0.14	1.31
	預 金 等 利 回	0.28	0.15	0.13
	(ロ) 外 部 負 債 利 回	2.29	0.07	2.22
	(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	△ 0.05	0.31
国 内 業 務 部 門	(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.53	△ 0.01	0.54
	(5) 資金運用利回<国内> (a)	1.62	0.12	1.50
	(イ) 貸 出 金 利 回 < 国 内 > (b)	1.98	0.14	1.84
	(ロ) 有 価 証 券 利 回 < 国 内 >	1.32	0.06	1.26
	(6) 資金調達原価<国内> (c)	1.44	0.11	1.33
	預 金 等 原 価 < 国 内 > (d)	1.42	0.15	1.27
	預 金 等 利 回 < 国 内 >	0.27	0.16	0.11
	(7) 総資金利鞘<国内> (a) - (c)	0.18	0.01	0.17
	(8) 預貸金利鞘<国内> (b) - (d)	0.56	△ 0.01	0.57

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期 比	平成 19 年 3 月 期
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 尻)		△ 2,842	△ 1,663	△ 1,178
売	却	益	952	791
償	還	益	—	—
売	却	損	741	△ 450
償	還	損	1,369	1,292
償		却	1,683	1,613
				70

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末		平成 19 年 3 月 末
		平成 19 年 3 月 末 比	
(1) 自己資本比率	11.05 %	0.36 %	10.69 %
(2) Tier I	175,628	6,983	168,644
(3) Tier II	51,125	4,603	46,522
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,667	△ 21	3,688
(ロ) 一般貸倒引当金	10,458	△ 375	10,834
(ハ) 負債性資本調達手段等	37,000	5,000	32,000
(4) 控除項目	453	△ 311	765
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	226,300	11,898	214,401
(6) リスクアセット	2,047,448	42,215	2,005,232

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末		平成 19 年 3 月 末
		平成 19 年 3 月 末 比	
(1) 自己資本比率	11.26 %	0.37 %	10.89 %
(2) Tier I	183,014	7,332	175,681
(3) Tier II	51,514	4,884	46,629
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,667	△ 21	3,688
(ロ) 一般貸倒引当金	10,846	△ 93	10,940
(ハ) 負債性資本調達手段等	37,000	5,000	32,000
(4) 控除項目	453	△ 311	765
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	234,075	12,529	221,546
(6) リスクアセット	2,077,200	42,888	2,034,312

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 20 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期
		平成 19 年 3 月 期 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	6.68	△ 1.52	8.20
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.62	△ 0.16	3.78

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,607	962	644
	延滞債権額	56,214	2,872	53,342
	3 カ月以上延滞債権額	42	△ 102	144
	貸出条件緩和債権額	23,634	1,380	22,253
	合 計	81,498	5,113	76,385
貸出金残高（未残）		2,281,668	133,346	2,148,322

(単位：%)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.07	0.05	0.02
	延滞債権額	2.46	△ 0.02	2.48
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.03	—	1.03
	合 計	3.57	0.02	3.55

【連結】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,849	988	861
	延滞債権額	57,099	2,854	54,244
	3 カ月以上延滞債権額	85	△ 93	179
	貸出条件緩和債権額	23,634	1,380	22,253
	合 計	82,669	5,129	77,539
貸出金等残高（未残）		2,284,909	132,815	2,152,094

(単位：%)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.08	0.04	0.04
	延滞債権額	2.49	△ 0.03	2.52
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.03	—	1.03
	合 計	3.61	0.01	3.60

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年		平成 19 年
	3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	3 月 末
貸 倒 引 当 金	25,957	△ 2,351	28,308
一 般 貸 倒 引 当 金	10,458	△ 375	10,834
個 別 貸 倒 引 当 金	15,498	△ 1,976	17,474
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年		平成 19 年
	3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	3 月 末
貸 倒 引 当 金	27,477	△ 2,066	29,544
一 般 貸 倒 引 当 金	10,846	△ 93	10,940
個 別 貸 倒 引 当 金	16,630	△ 1,972	18,603
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,581	△ 2,334	8,916
危険債権	52,145	5,132	47,013
要管理債権	23,676	1,278	22,398
合計 (A)	82,403	4,075	78,327
総与信 (B)	2,344,230	126,222	2,218,007
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	3.51	△ 0.02	3.53

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,238	△ 2,305	9,544
危険債権	52,615	5,110	47,504
要管理債権	23,720	1,286	22,433
合計 (C)	83,574	4,091	79,482
総与信 (D)	2,347,544	125,704	2,221,839
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	3.56	△ 0.01	3.57

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
保全額 (E)	62,571	258	62,312
貸倒引当金	19,008	△ 2,662	21,671
担保保証等	43,563	2,921	40,641

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	75.93	△ 3.62	79.55
---------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
保全額 (F)	63,685	282	63,403
貸倒引当金	20,080	△ 2,651	22,732
担保保証等	43,604	2,933	40,670

(単位：%)

保全率 (F) / (C)	76.20	△ 3.56	79.76
---------------	-------	--------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)		2,281,668	133,346	2,148,322
製造業		380,298	25,650	354,648
農 業		3,928	236	3,691
林 業		3,645	△ 1,415	5,061
漁 業		3,825	△ 120	3,946
鉱 業		5,324	2,892	2,431
建設業		107,586	2,561	105,025
電気・ガス・熱供給・水道業		30,356	8,921	21,435
情報通信業		19,304	1,063	18,240
運輸業		105,677	1,654	104,022
卸売・小売業		302,428	19,172	283,256
金融・保険業		102,961	11,339	91,621
不動産業		185,831	5,156	180,674
各種サービス業		282,268	22,606	259,661
地方公共団体		193,555	29,118	164,437
その他		554,674	4,507	550,166

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)		81,498	5,113	76,385
製造業		21,334	3,502	17,831
農 業		110	△ 50	161
林 業		233	△ 239	473
漁 業		988	△ 29	1,017
鉱 業		363	38	324
建設業		15,008	527	14,481
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—
情報通信業		758	351	406
運輸業		2,011	241	1,770
卸売・小売業		17,825	722	17,103
金融・保険業		75	55	20
不動産業		5,884	△ 368	6,252
各種サービス業		12,022	95	11,926
地方公共団体		—	—	—
その他		4,882	267	4,614

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
消 費 者 ロ ー ン 残 高		523,351	6,468	516,882
うち 住宅ローン残高		457,360	12,343	445,017
うち その他ローン残高		65,990	△ 5,874	71,864

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

		平成 20 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末 比	平成 19 年 3 月 末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		64.26	△ 4.32	68.58

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末		平成 19 年 3 月 末
		平成 19 年 3 月 末 比	
預 金 (末 残)	3,508,485	49,137	3,459,347
(平 残)	3,442,882	87,000	3,355,882
貸 出 金 (末 残)	2,281,668	133,346	2,148,322
(平 残)	2,190,513	57,868	2,132,645

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月 末		平成 19 年 3 月 末
		平成 19 年 3 月 末 比	
国債	245,806	△ 22,111	267,918
投資信託	163,323	△ 7,441	170,765
保険	109,489	38,178	71,310

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月末				平成 19 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 19 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	82,167	△ 54,337	91,538	9,370	136,505	143,435	6,929
	株式	76,492	△ 58,108	77,215	722	134,601	134,866	265
	債券	8,563	10,042	11,958	3,394	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	△ 2,888	△ 6,271	2,364	5,253	3,382	5,078	1,695
	合計	82,167	△ 54,337	91,538	9,370	136,505	143,435	6,929
	株式	76,492	△ 58,108	77,215	722	134,601	134,866	265
	債券	8,563	10,042	11,958	3,394	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	△ 2,888	△ 6,271	2,364	5,253	3,382	5,078	1,695

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月末				平成 19 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 19 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	82,267	△ 54,480	91,639	9,371	136,748	143,679	6,931
	株式	76,594	△ 58,246	77,316	722	134,840	135,107	267
	債券	8,563	10,042	11,958	3,394	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	△ 2,890	△ 6,276	2,364	5,255	3,386	5,081	1,695
	合計	82,267	△ 54,480	91,639	9,371	136,748	143,679	6,931
	株式	76,594	△ 58,246	77,316	722	134,840	135,107	267
	債券	8,563	10,042	11,958	3,394	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	△ 2,890	△ 6,276	2,364	5,255	3,386	5,081	1,695

(注) 「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	第 2 四半期累計期間			通 期		
	平成 20 年 9 月 第 2 四半期累計期間 (予 想)	平成 19 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 21 年 3 月期 (予 想)	平成 20 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	41,000	40,759	0.6	82,500	83,475	△ 1.2
経常利益	6,400	7,240	△ 11.6	14,800	16,237	△ 8.9
当期純利益	4,000	3,412	17.2	9,000	8,851	1.7
業務純益	8,000	9,231	△ 13.3	18,900	16,332	15.7

【連結】

(単位：百万円)

	第 2 四半期連結累計期間			通 期		
	平成 20 年 9 月 第 2 四半期 連結累計期間 (予 想)	平成 19 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 21 年 3 月期 (予 想)	平成 20 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	47,000	47,084	△ 0.2	94,100	96,072	△ 2.1
経常利益	6,900	7,932	△ 13.0	15,500	17,089	△ 9.3
当期純利益	4,100	3,495	17.3	9,200	8,844	4.0

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分 与信残高		分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 16 ＜8＞		14	1	－ (0)	－ (8)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 65 ＜40＞	37	27	100.00%	破綻先 債権	16 ＜8＞
実質破綻先 49 ＜31＞		37	11	－ (1)	－ (17)	危険債権 521	316	126	85.04%	延滞債権	562 ＜546＞
破綻懸念先 521		357	85	77 (126)		要管理債権 236	81	35	49.17%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 382	89	293			小 計 824 ＜798＞	435	190	75.93%	貸出条件 緩和債権	236
	要管理先 以外の 要注意先 1,276	610	665			正常債権 22,618	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 3.51%			貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.57%	
正常先 21,195		21,195				（ご参考） 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 ＜ 3.40％＞			（ご参考） 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 ＜ 3.47％＞		
合 計 23,442 ＜23,416＞		22,305	1,058	77 (128)	－ (25)						

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を〈 〉内に記載しております。